

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 生活困窮者自立支援法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 住居の確保を目的とした給付金を支給する制度が設けられている。
- 2 一時生活支援事業とは、住居を有する生活困窮者に対して食事の提供を行う事業である。
- 3 自立相談支援事業は、相談支援を通して生活困窮者に就職のあっせんを行う事業である。
- 4 就労準備支援事業は、3年を限度として訓練を提供する事業である。
- 5 家計相談支援事業は、生活困窮者の家計に関する問題につき生活困窮者からの相談に応じ、必要な資金の貸付けをする事業である。

問題 64 「生活保護の被保護者調査(平成27年度(月次調査確定値))」(厚生労働省)による次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護率(人口百対)は、17.0%である。
- 2 被保護実人員数(保護停止中を含む)は、約80万人である。
- 3 保護の開始の主な理由のうち、「傷病」が最も多い。
- 4 保護の廃止の主な理由のうち、「死亡」が最も多い。
- 5 保護の種類別に扶助人員をみると、「医療扶助」が最も多い。

問題 65 現行の生活保護法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 保護は、個人を単位として行われるが、特別の場合には世帯を単位として行うこともできる。
- 2 補足性の原理により、素行不良な者は保護の受給資格を欠くとされている。
- 3 保護の基準は、国会の審議を経て、法律で定めることとなっている。
- 4 「要保護者」とは、現に保護を受けている者と定義されている。
- 5 最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。

問題 66 福祉事務所を設置していない町村の役割・機能に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 町村は、社会福祉主事を置くことができる。
- 2 町村は、生活保護法における保護の変更の申請を受け取ったときは、保護の変更を決定することができる。
- 3 保護の実施機関は、町村に対し被保護者への保護金品の交付を求めることはできない。
- 4 町村は、被保護者に対し必要な指導又は指示をすることができる。
- 5 保護の開始の申請は、町村を経由して行うことができない。

問題 67 事例を読んで、生活保護制度における多職種連携に関する次の記述のうち保護の実施機関の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさんは夫との婚姻後、暴力を振るわれるようになった。長男(2歳)も夫から虐待を受けるようになったので、長男を連れて別居生活を始めたHさんは生活に困窮し、生活保護を申請した。なお、Hさんの離婚の意思は固いが、夫は離婚に同意せず子どもとの面会を希望している。

- 1 生活保護を受けるためには、母子生活支援施設へ入所しなければならないと説明した。
- 2 配偶者暴力相談支援センターに連絡し、援助を依頼した。
- 3 母子休養ホームに連絡し、長男の一時保護を行うよう依頼した。
- 4 家庭裁判所に対して離婚の訴えを提起した。
- 5 家庭裁判所に対して、Hさんと夫との養育費の支払についての話合いの機会を設定するよう求めた。

問題 68 生活保護の自立支援プログラムの「基本方針」に示される内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 各自治体の地域の実情に応じて設定されるものではない。
- 2 民間事業者等への外部委託は想定されていない。
- 3 組織的支援ではなく、現業員の個人の努力や経験により支援を行うことにしている。
- 4 就労による経済的自立のみならず、日常生活自立、社会生活自立など多様な課題に対応するものである。
- 5 被保護世帯の自立阻害要因の把握は求められていない。

(注) 「基本方針」とは、「平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について」(平成17年3月31日社援発第0331003号厚生労働省社会・援護局長通知)のことである。

問題 69 事例を読んで、公営住宅の居住に関する市の総合相談窓口の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん(51歳)は、30年間P市の市営住宅(4階)で引籠もりの状態が続いており、生活費は同居の母親(82歳)に頼っている。最近、母親が病気になり、Jさんは将来の生活費と住まいが心配になったので、P市の総合相談窓口で生活保護と市営住宅について相談した。

- 1 母親が歩行困難になり、同じ市営住宅の1階に転居する必要があるが生じても、敷金は減免されないと説明した。
- 2 Jさんが働いて少しでも収入を得るようになったら、市営住宅から退去しなければならないと説明した。
- 3 Jさんが生活保護を受けた場合、市営住宅から退去しなければならないと説明した。
- 4 市営住宅入居時に決定された家賃は、退去まで変わることがないと説明した。
- 5 入居契約をしている母親が亡くなった場合、P市の承認を受けて市営住宅に住み続けることができると説明した。